





# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	建築局	住宅再生課	新規拡充	新規	拡充	事業評価書番号	28
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	目	枝番号	1	前年度事業名称	マンション関係支援事業
歳出予算科目	一般会計	10	款	2	項	4	目
事業名称	マンション関連支援事業			政策番号	27	政策指標	①
				施策番号	3	施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	29,370	14,653		78		14,639
補助事業	28,073	14,653		78		13,420
単独事業	1,297					1,219
令和4年度	36,392	21,668				14,724
増△減	△7,022	△7,015	0	78	0	△85

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計
事業費	74,648	39,284	113,932	47,920	20,626	68,546	32,870	16,564	49,434	32,870	16,564	49,434	32,870	16,564	49,434	32,870	16,564	49,434
市債+一般財源	39,284	39,284	78,568	20,626	20,626	41,252	16,564	16,564	33,128	16,564	16,564	33,128	16,564	16,564	33,128	16,564	16,564	33,128
計	113,932	78,568	192,500	68,546	41,252	109,798	49,434	33,128	82,562	49,434	33,128	82,562	49,434	33,128	82,562	49,434	33,128	82,562

事業概要	<p>マンション管理組合への専門家の派遣をはじめ、日常管理から再生活動までの段階に応じて管理組合に対し切れ目ない支援を行います。また、マンション管理適正化法の改正を踏まえ令和4年度に策定した「横浜市マンション管理適正化推進計画」に基づき、管理計画認定制度の利用を促進するとともに、マンションの実態把握を通じた管理適正化のための施策検討など、管理適正化を図ります。</p> <p>また、今後の高齢年のマンションの増加に備え、管理組合に対し再生に向けた検討に対する支援や設計費等のモデル的な補助によりマンションの再生の円滑化を推進します。</p>
事業開始年度	平成15年度

根拠法令・方針決裁等	<p>マンション管理適正化法、マンション建替え円滑化法、横浜市マンション管理適正化推進計画、横浜市マンション専門家派遣事業要綱、横浜市マンション管理組合サポートセンター事業実施要綱、横浜市マンション・団地再生コーディネート支援事業制度要綱、横浜市マンション再生支援事業制度要綱、横浜市マンション・バリアフリー化等支援事業制度要綱、横浜市マンション長期修繕計画作成促進モデル事業実施要綱、横浜市マンション建替促進事業制度要綱、横浜市管理計画認定制度要綱、横浜市手数料条例</p>
------------	--

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>マンションは市内の住宅の約1/4を占めており、市民の主要な居住形態となっています。</p> <p>市内の築40年以上のマンションは、令和2年度時点で約6万4千戸あり、30年後の令和32年度には約34万戸に増える見込みです。また、マンション居住者における、世帯主が65歳以上の割合は約38%となっており、高齢化も進行しています。また、マンションの管理運営においては、管理組合の役員の手不足や居住者の管理運営に対する無関心、管理規約や長期修繕計画の不備、修繕積立金の不足等の課題も見られます。</p> <p>マンションが適切に維持管理されない場合、防災や景観、治安等の観点で周辺地域に与える影響が大きいため、管理組合が適切な維持管理と円滑な再生検討に取り組めるように支援する必要があります。また、マンション管理適正化法及びマンション建替え円滑化法が令和2年6月に改正され、適正な管理組合活動に向けた自治体の役割強化や、建替えの際の容積率緩和の対象拡大、敷地売却制度の対象拡大等が規定されたことから、積極的に施策を講じていくことが求められています。</p> <p>日常の維持管理から再生期まで、管理組合等の活動段階に応じて切れ目なく支援を行うことにより、管理組合による適正な管理や良好な住環境の整備を推進します。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	<p>○市内の住宅数における共同建（分譲マンション数）の割合【住宅・土地統計調査（平成30年実施）】 約39.2万戸/164.9万戸（約24%）</p> <p>○市内の世帯主における65歳以上の割合【住宅・土地統計調査（平成30年実施）】 150,200世帯/399,600世帯（約38%）</p> <p>○市内の非木造・6戸以上のマンション数【横浜市マンション基礎調査（令和元年度実施）】 9,585棟（439,382戸）</p> <p>○要支援マンション数【横浜市マンション管理組合実態把握調査（令和元年度開始）】 ＜実績推移（累計）＞元年度176件、2年度265件、3年度288件 ※区分所有法改正の昭和58年以前に建築され、かつ6戸以上・非木造の市内分譲マンション1,438件が調査対象</p>
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
マンション管理組合支援の件数	目標	129	130	179	158	158	137	116	
	実績	108	134						
管理計画認定制度の認定件数	目標	—	—	10	20	30	40	50	
	実績	—	—						

事業スケジュール	<p>平成15年度：アドバイザー派遣事業開始 平成16年度：マンション再生支援事業開始 平成18年度：マンション建替促進事業開始 平成20年度：マンション・バリアフリー化等支援事業 平成26年度：コーディネート支援事業開始 平成30年度：管理組合活動活性化支援事業開始 令和2年度：マンション管理適正化法 マンション建替え円滑化法改（令和4年4月施行） 令和4年度：横浜市マンション管理適正化推進計画策定、管理計画認定制度開始、長期修繕計画作成促進モデル事業開始、サポートネット事業開始</p>
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
		①	マンション専門家派遣事業		
②	マンション管理適正化事業	600	8,900	▲8,300	計画策定完了に伴う減
③	マンション・団地再生 コーディネート支援事業				支援件数の増
④	マンション再生支援事業	1,200	900	300	支援件数の増
⑤	マンション建替促進事業	8,640	9,100	▲460	検討の進捗による減
⑥	マンション管理組合 サポートセンター事業	1,900	1,900	0	
⑦	マンション登録制度	285	300	▲15	事業の精査による減
⑧	マンション・バリアフリー化等 支援事業	2,400	3,000	▲600	実績に伴う減
⑨	管理組合普及啓発	2,000	1,700	300	事業拡充に伴う増
⑩	その他事務費	347	365	▲18	事業の精査による減
	細事業合計	29,370	36,392	▲7,022	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	村上 まり子	吉澤 健太	平野 慎太郎

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	建築局	住宅政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	29					
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	2	前年度事業名称	民間住宅関連支援事業				
歳出予算科目	一般会計	10	款	2	項	4	目	枝番号	2	前年度事業名称	民間住宅関連支援事業	
事業名称	民間住宅関連支援事業				政策番号	27	政策指標	①	施策番号	2	施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	3,091	1,390					1,701
補助事業	3,090	1,390					1,700
単独事業	1						1
令和4年度	3,293	1,481					1,812
増△減	△ 202	△ 91	0	0	0	0	△ 111

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
子算	事業費	7,885	5,511	3,293	3,091	3,091	3,091
	市債＋一般財源	4,555	3,076	1,812	1,701	1,701	1,701
決算	事業費	6,716	4,738	2,991			
	市債＋一般財源	4,067	2,638	1,725			

事業概要	<p>①高齢者住替え促進事業 高齢者の円滑な住替えを支援するため、住宅施策と福祉施策の連携のもと、高齢者向け住宅や施設の情報など総合的な相談窓口を運営するとともに、高齢者がより身近な場所で相談できるよう、市民利用施設等への出張相談を実施します。</p> <p>②地域子育て応援マンション認定事業 住宅の広さや遮音性、バリアフリー等の住宅性能を満たし、保育所などの地域向け子育て支援施設を併設したマンションを、「地域子育て応援マンション」として認定します。（こども青少年局との共管事業）</p>							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市高齢者住替え促進事業制度要綱、横浜市地域子育て応援マンション認定制度要綱、横浜市住生活基本計画（平成30年2月改定）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>近年、高齢者のみの世帯は増加傾向にあり、同時に高齢者の住まいへの関心は高まっています。相談件数も年々増加し、相談内容も多様化していることから、様々なニーズに対し円滑な住み替えにつなげるため住み替え等のアドバイスや高齢者向けの住宅、施設の情報提供を行います。</p> <p>子育て世帯が地域の中で安心して暮らしていくために、住宅の広さに加えて、身近なところで利用できる保育所や子育て支援施設、公園、学校等の公共施設など、住環境の向上が求められています。また、地域子育て支援拠点※における相談件数が5年間で約1.6倍に増加するなど、子育て支援のニーズが高まっています。</p> <p>ゆとりのある広さや遮音性など、子育てに適した住宅性能を満たし、子育て支援施設を併設した住宅を認定することで良質な住まいの供給を促進します。</p> <p>※就学前の子どもとその保護者が遊び、交流するスペースの提供、子育て相談、子育て情報の提供などを行う子育て支援の拠点</p>							
根拠・データ等	<p>・高齢者のみの世帯の推計【横浜市の将来人口推計（平成27年基準時点）】 平成12年：170千世帯、平成17年：222千世帯、平成22年：283千世帯、平成27年：346千世帯、令和2年：395千世帯</p> <p>・子育て世帯数の推移【国勢調査（平成27年時点）】 平成17年：352,822世帯、平成27年：354,041世帯</p> <p>・地域子育て支援拠点における相談件数【第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画】 平成26年：49,462件、平成30年：77,446件</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
高齢者住替え相談件数	単位	目標	400	500	500	600	600	600
	件	実績	420	646				
地域子育て応援マンション認定戸数	単位	目標	7,044	7,444	6,743	6,803	6,863	6,923
	戸	実績	6,479	6,479				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 高齢者住替え促進事業			
② 地域子育て応援マンション				
③			0	
④			0	
⑤			0	
⑥			0	
⑦			0	
⑧			0	
⑨			0	
⑩			0	
細事業合計	3,091	3,293	▲ 202	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	石津 啓介	係長	大橋 朱美	係	畝川 愛美
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	建築局	住宅政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	30
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	10 款	2 項	4 目	枝番号	3	前年度事業名称 住宅施策推進事業
事業名称	住宅施策推進事業		政策番号	27	政策指標	①	施策番号 4 施策指標 ①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	129,341	48,700	0	3,763	0	76,878
補助事業	107,400	48,700	0	0	0	58,700
単独事業	21,941	0	0	3,763	0	18,178
令和4年度	24,241	6,910	0	3,600	0	13,731
増△減	105,100	41,790	0	163	0	63,147

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	予算	9,698	20,068	33,480	226,228	237,237
市債+一般財源	6,098	11,408	19,730	132,628	139,487	141,601
決算	7,538	15,808	21,421			
市債+一般財源	3,912	7,138	12,216			

事業概要	<p>①各種計画策定等 横浜市住生活マスタープラン（横浜市住生活基本計画）や同プランに基づく住宅政策関連計画の改定・進捗管理を行います。</p> <p>②総合的な空家等対策の推進 相談体制強化や空家活用などを促進します。 また、「横浜市空家等対策計画」の見直しを行い、市民へ広報・周知を行います。</p> <p>③災害時対応住宅施策 応急仮設住宅建設候補地データベースの更新、災害時の住宅政策に関するマニュアルの整備、応急仮設住宅の供与等の迅速化に向けた検討・調査を行います。</p> <p>④子育て世代定住促進モデル事業 子育て世代の市内転入・定住等の促進に向け、「省エネ住宅購入・住替え補助」をモデル的に実施します。 また、住まいに関する支援策や省エネ住宅のメリットなどを情報発信します。</p>																																						
	事業開始年度 平成7年度																																						
根拠法令・方針決裁等	住生活基本法、地方自治法第138条の4、横浜市住宅政策審議会条例、空家等対策の推進に関する特別措置法、令和元年8月方針決裁（空家）、災害救助法、災害対策基本法、公営住宅法、令和元年12月方針決裁（災害）																																						
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①横浜市住生活マスタープランや住宅政策関連計画に基づき、「総合的な空家等対策の推進」、「災害時対応住宅施策」などの各種施策・事業を総合的かつ計画的に推進していく必要があります。</p> <p>②総合的な空家等対策の推進では、人口減少や少子高齢化の進展とともに、空家の増加が懸念される中、「横浜市空家等対策計画」の見直しを行う必要があります。（令和6年2月予定）また、関係区局や専門家団体等と連携し、普及啓発や空家活用方策等の検討を進めることで、空家化の予防・流通活用をさらに促進させる必要があります。</p> <p>③災害時対応住宅施策では、建設候補地のデータベース作成など検討・調査等を実施することで、救助実施市として、引き続き応急仮設住宅の供与等の迅速化を図っていく必要があります。</p> <p>④人口減少・少子高齢化の進展や「横浜市地球温暖化対策実行計画」の改定等を踏まえ、子育て世代を対象とした省エネ住宅の購入・住替え時の支援策を実施することで、子育て世代の市内転入・定住、「省エネ性能のより高い住宅」の普及、空家の流通を促進します。</p>																																						
根拠・データ等	<p>①国勢調査、住生活総合調査、住宅・土地統計調査、住生活基本計画（全国計画）、横浜市住生活マスタープラン（横浜市住生活基本計画）、第2期横浜市空家等対策計画、横浜市地震防災戦略、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市強靱化地域計画</p> <p>②専門家による空き家相談対応件数 2018(H30)度 188件、2019(R1)度 304件、2020(R2)度 356件、2021(R3)度 541件 市内の空き家率の推移【住宅・土地統計調査】 2003(H15)年 9.7%、2008(H20)年 9.7%、2013(H25)年 10.1%、2018(H30)年 9.7%</p> <p>③市外転出者・市内転入者意識調査結果（令和4年度 横浜市政策局） 『子育て世帯の転出したきっかけ』のうち、「住宅の購入のため」が20%、「住まいが手狭になったため」が6%と、「住宅関係」が全体の1/4超。『子育て世帯の転出先を選んだ理由』は、「家賃や住宅価格が手ごろだから」が2位。</p>																																						
事業指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> <th>8年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">空き家相談対応件数</td> <td>目標</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>356</td> <td>541</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">省エネ住宅購入・住替え補助件数</td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>100</td> <td>本格実施(予定)</td> <td>本格実施(予定)</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	空き家相談対応件数	目標	200	200	400	400	400	400	実績	356	541					省エネ住宅購入・住替え補助件数	目標				100	本格実施(予定)	本格実施(予定)	実績						
年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度																																
空き家相談対応件数	目標	200	200	400	400	400	400																																
	実績	356	541																																				
省エネ住宅購入・住替え補助件数	目標				100	本格実施(予定)	本格実施(予定)																																
	実績																																						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度：「横浜市空家等対策計画」改定</li> <li>令和6年度以降：省エネ住宅購入・住替えモデル事業の本格実施</li> <li>令和7年度：第8次横浜市住宅政策審議会（横浜市住生活マスタープラン改定）に向けた検討</li> </ul>																																						

(単位：千円)

細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①各種計画策定等			
②総合的な空家等対策の推進				事業見直しによる減
③災害時対応住宅施策				調査内容の変更による減
④子育て世代定住促進モデル事業				新規補助事業立ち上げのため増
⑤				
⑥				0
⑦				0
⑧				0
⑨				0
⑩				0
細事業合計	129,341	24,241	105,100	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 松本 光司	係長 林 隆一	係 齋藤 晶子
--------------------	----------	---------	---------

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	建築局	住宅政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	30	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	会計	10	款	2	項	4	目	
事業名称	よこはま防災力向上マンション認定事業				政策番号	35	政策指標	-
			枝番号	4	前年度事業名称	住宅政策推進事業		
			施策番号	2	施策指標	①		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	2,590					2,590	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和4年度	2,750					2,750	
増△減	△ 160	0	0	0	0	△ 160	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
子算 事業費	0	1,500	1,000	4,590	4,590	4,590
市債+一般財源	0	1,500	1,000	4,590	4,590	4,590
決算 事業費	0	1,210	440			
市債+一般財源	0	1,210	440			

事業概要	災害に強いマンションの形成と周辺地域を含めた防災力の向上を図るため、防災対策を実施しているマンションを「よこはま防災力向上マンション」として認定します(令和4年2月：よこはま防災力向上マンション認定制度創設)。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	よこはま防災力向上マンション認定制度要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【背景・課題の分析】 近年、台風や豪雨などの風水害が激甚化・頻発化し、市内に多数存在するマンションにおいても風水害をはじめとする災害リスクへの対応を図ることが重要です。</p> <p>【事業目的・効果】 防災対策を実施しているマンションを認定するとともに、認定を取得しようとする管理組合等に対し専門家団体等を派遣し、マンションの防災の取組を支援することで、災害に強いマンションの形成と周辺地域を含めた防災力の向上を図る必要があります。</p>							
根拠・データ等	建築物における電気設備の浸水対策ガイドライン(国土交通省 経済産業省 令和2年6月) 横浜市内の全住宅戸数に占めるマンションの割合【住宅・土地統計調査】：約6割 ※全国平均約4割							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
よこはま防災力向上マンション認定件数	単位	目標		20	10	10	10	10
	件	実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>事前協議対応(通年)</li> <li>マンション防災アドバイザー派遣(通年)</li> <li>認定(年3回程度)</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	よこはま防災力向上マンション認定事業	2,590	2,750	▲ 160
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	2,590	2,750	▲ 160	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石津 啓介	大橋 朱美	末廣 大樹

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	建築局	住宅政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	31
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	5	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	10	款	2	項	4	住まいに関する相談・情報提供事業
事業名称	住まいに関する相談・情報提供事業		政策番号	27	政策指標	—	施策番号 3 施策指標 —

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	40,300	18,130				22,170
補助事業	40,290	18,130				22,160
単独事業	10					10
令和4年度	42,382	19,045				23,337
増△減	△ 2,082	△ 915	0	0	0	△ 1,167

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	決算															
事業費	46,660			46,998			42,382			40,300			40,300			40,300		
市債+一般財源	25,823			25,965			23,337			22,170			22,170			22,170		
決算	46,220			46,710			42,353											
市債+一般財源	25,462			25,752			23,358											

事業概要	住まいに関する総合的な相談が、市民の身近な場所で受けられるよう、住宅関係の団体や民間事業者と連携・協力しながら、横浜市「住まいの相談窓口」を実施します。また、本市の住宅施策や関連する住情報、住宅設備等の情報を提供します。							
事業開始年度	昭和61年度							
根拠法令・方針決裁等	住まいの相談推進事業実施要領							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	住まいに関するニーズが多様化する中で、市民からの住宅の防犯対策、耐震性の向上、バリアフリー化への改修、省エネ住宅化、マンションの管理等の相談などに対して、適切に対応していく必要があります。本事業は、各取組を通して、市民の住まいに関する不安を解消するとともに、住情報の提供を通じて、住生活への関心の向上や住宅の品質向上などを目的としています。							
根拠・データ等	横浜市住生活基本計画（平成30年2月改定）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
相談件数	単位	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	件	実績	645	807				
来館者数	単位	目標	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
	人	実績	52,455	71,080				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住まいの相談事業の実施（通年）</li> <li>・人にやさしい住まいづくり体験館での展示・体験（通年）</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 住まいの相談推進事業			
② 人にやさしい住まいづくり体験館活用事業				体験館賃料見直しによる減
③			0	
④			0	
⑤			0	
⑥			0	
⑦			0	
⑧			0	
⑨			0	
⑩			0	
細事業合計	40,300	42,382	▲2,082	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松本 光司	西村 友宏	毛利 麻衣子

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	建築局	住宅政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	4	目	枝番号	6	前年度事業名称
歳出予算科目	会計	10	款	2	項	4	目
事業名称	サービス付き高齢者向け住宅登録事業			政策番号	15	政策指標	-
				実施番号	4	実施指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,586	0	0	0		1,586
補助事業	0					0
単独事業	1,586					1,586
令和4年度	1,671					1,671
増△減	△ 85	0	0	0	0	△ 85

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,988	1,752	1,568	1,610	1,319	1,755
	市債+一般財源	1,988	1,752	1,568	1,610	1,319	1,755
決算	事業費	1,361	1,195	1,798			
	市債+一般財源	1,361	1,195	1,798			

事業概要	「サービス付き高齢者向け住宅（以下「サ高住」という。）は、「高齢者の居住の安定確保に関する法律」の改正により創設された制度で、高齢者にふさわしいバリアフリー構造等のハード面と、安心できる見守りサービス等を備えた住宅です。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	高齢者の居住の安定確保に関する法律							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【背景・課題の分析】 少子高齢化の進行に伴い、2040(令和22)年には3人に1人が65才以上の高齢者になると推計されていることから、身体機能や生活環境など高齢者の状況に応じた住まいや施設の充実が必要です。</p> <p>【事業目的】 サ高住の登録事務については、都道府県、政令市、中核市が行うこととなっており、指定登録機関に委託することで効率的に登録業務を行っています。加えて、サ高住の適正な運営について登録事業者に指導するため、事業登録から5年ごとに登録の更新を迎える住宅と、新規に事業を開始する住宅を主な対象とした立入検査を、共管である健康福祉局と実施しています。</p> <p>【期待される効果】 生活相談や安否確認サービスが提供される「サ高住」について、本市の整備運営指導指針に則した適切なサービス提供が行われる良質な住宅の供給を促進します。</p>							
根拠・データ等	<p>横浜市住生活基本計画（平成30年2月改定）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者人口（65才以上）（将来人口推計）</li> <li>令和元年度：922,408人、令和8年度：973,016人</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
登録申請件数	単位	目標	8	7	4	4	4	4
	件	実績	6	5				
変更申請件数	単位	目標	80	70	51	59	59	59
	件	実績	51	61				
更新申請件数	単位	目標	12	28	29	21	22	10
	件	実績	10	28				
事業スケジュール	立入検査については、工事完了時、入居開始後1年以内、登録更新までの中間期及び5年ごとの更新時に加え、必要に応じて適宜行う。							

(単位：千円)

細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	サービス付き高齢者向け住宅登録事業	1,586	1,671	▲ 85	更新件数減による減
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
細事業合計		1,586	1,671	▲ 85	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	石津 啓介	係長	田中 陽	係	末廣 大樹

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	建築局	住宅再生課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	32
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		枝番号	7	前年度事業名称	郊外住宅地再生支援事業
歳出予算科目	一般会計	10 款	2 項	4 目	政策番号	26
事業名称	郊外住宅地再生支援事業		政策目標	①	施策番号	2
					施策目標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	17,928	3,578		23,834		△ 9,484
補助事業	7,950	3,578				4,372
単独事業	9,978			23,834		△ 13,856
令和4年度	19,625	2,902		23,834		△ 7,111
増△減	△ 1,697	676	0	0	0	△ 2,373

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	事業費	43,030	38,585	34,679	17,928	17,928
市債+一般財源	12,829	8,451	5,220	△ 19,551	△ 19,551	△ 19,551
決算	38,355	30,552	29,265			
市債+一般財源	8,154	418	1,512			

事業概要	SDGs 未来都市・横浜、ゼロ・カーボン横浜の実現に向け、4つの地域において産学公民の様々な主体との連携や特色を活かした取組を推進するとともに、取組の成果をJR根岸線沿線南部エリアをはじめ、他の郊外住宅地にも展開します。 (4つの地域：東急田園都市線沿線地域、緑区十日市場町周辺地域、相鉄いずみ野線沿線地域、磯子区洋光台周辺地区)
------	--

事業開始年度	平成24年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	横浜市と東急株式会社との「次世代郊外まちづくり」の推進に関する協定書、横浜市緑区十日市場町周辺地域における持続可能な住宅地モデルプロジェクト事業実施協定書、横浜市緑区十日市場町周辺地域における持続可能な住宅地推進プロジェクト22街区事業実施協定書、横浜市と相鉄ホールディングス株式会社との相鉄いずみ野線沿線における「次代のまちづくり」の推進に係る包括連携協定書、横浜市と独立行政法人都市再生機構との「次世代に引き継ぐまちづくりモデルプロジェクト」の推進に係る包括連携協定書、JR根岸線沿線南部エリアのまちづくり検討に関する協定、横浜市環境配慮型住宅及び持続可能な住宅地整備事業者選定委員会条例、横浜市SDGs未来都市計画、横浜市地球温暖化対策実行計画
------------	---

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	郊外部には、市民の約2/3にあたる255万人(107万世帯)が居住しています。 郊外住宅地では、駅周辺の利便性のほか、都心部にはない豊富な緑やオープンスペースなどの魅力を有していますが、人口減少や急速な高齢化、建物の高齢化が進行しており、買い物や福祉・子育て支援サービスの充実、多世代コミュニティ形成、働き方の多様化を踏まえた働く場の整備などが課題となっています。  地域住民や鉄道事業者、UR都市機構、大学や民間企業等、多様な主体と連携した取組を通じて、少子高齢化の進展、住宅の老朽化や空家の増加への対応、「住む」「働く」「楽しむ」「交流する」を実現できる郊外住宅地への転換など、持続可能な魅力あるまちづくりを進めます。
--------------------------------	--

根拠・データ等	持続可能な住宅地推進プロジェクト4地域の人口と高齢化率 ア 東急田園都市線沿線地域：<人口>15,435人 <高齢化率>20.0% ※美しが丘1丁目・2丁目・3丁目の集計 (出典) なるほどあおば2020データで見る青葉区 イ 緑区十日市場町周辺地域：<人口>20,084人 <高齢化率>26.3% ※十日市場町、新治町、長津田みなみ台7丁目の集計 (出典) 横浜市統計情報(令和4年3月31日現在) ウ 相鉄いずみ野線沿線地域：<人口>(泉区)152,463人(旭区)244,419人 <高齢化率>(泉区)28.7%(旭区)29.6% (出典) 横浜市統計情報(令和4年3月31日現在) エ 磯子区洋光台周辺地区：<人口>23,777人 <高齢化率>31.9% ※県営日野団地敷地除く (出典) いそこポケット～磯子区統計白書～令和3年度版
---------	---

事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		持続可能な郊外住宅地の取組数	単位 目標 4	4	4	4	4	4
	地区	実績 4	4					
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						

事業スケジュール	持続可能な住宅地推進プロジェクト ア 東急田園都市線沿線地域：平成24年度開始(協定締結期間：平成24～29年度、平成30～令和3年度、令和4～8年度) イ 緑区十日市場町周辺地域：平成25年度開始(協定締結期間：【20、21街区】平成28～令和48年度 【22街区】入居開始日から5年間) ウ 相鉄いずみ野線沿線地域：平成25年度開始(協定締結期間：平成25～27年度、28～30年度、令和元～4年度、令和5～7年度) エ 磯子区洋光台周辺地区：平成24年度開始(協定締結期間：平成22～24年度、25～27年度、28～30年度、平成31年度～)  JR根岸線沿線南部エリアのまちづくり検討 令和4年度開始(協定締結期間：令和4～7年度)
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	持続可能な住宅地推進プロジェクト	13,945	15,695	▲ 1,750
②	JR根岸線沿線南部エリアのまちづくり検討	3,000	3,000	0	
③	その他事務費	983	930	53	通訳委託料の増
	細事業合計	17,928	19,625	▲ 1,697	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 村上 まり子	係長 吉澤 健太	係 平野 慎太郎
--------------------	--------------	-------------	-------------

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	建築局	住宅再生課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	32	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	10	款	2	項	4	目	
事業名称	団地総合再生支援事業				政策番号	27	政策指標	①
			枝番号	8		前年度事業名称	郊外住宅地再生支援事業	
						施策番号	1	
						施策指標	①	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	17,607	7,346				10,261
補助事業	16,325	7,346				8,979
単独事業	1,282					1,282
令和4年度	16,355	6,752				9,603
増△減	1,252	594	0	0	0	658

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	26,970	20,453	23,693
市債+一般財源	19,635	13,118	14,903
決算	15,522	10,642	10,020
市債+一般財源	2,940	10,539	3,923

令和6年度	令和7年度	令和8年度
17,607	17,607	17,607
10,261	10,261	10,261

事業概要	居住者の高齢化やコミュニティの希薄化、建物の老朽化や空き室の増加などの課題に対して、地域住民等の関係者や区・企業・大学・NPO等と連携を図りながら福祉やまちづくりなど総合的な視点で大規模団地等の再生に取り組みます。
事業開始年度	平成25年度

根拠法令・方針決裁等	横浜市団地再生ビジョン策定等支援事業実施要綱、よこはま団地サポーター制度実施要綱、横浜市マンション・団地再生コーディネート支援事業制度要綱、「よこはま団地再生コンソーシアム」に関する協定書
------------	--

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>郊外部には、市民の約2/3にあたる255万人（107万世帯）が居住しています。郊外住宅地では、駅周辺の利便性のほか、都心部にはない豊富な緑やオープンスペースなどの魅力を有していますが、人口減少や急速な高齢化、建物の高経年化が進行しており、買い物や福祉・子育て支援サービスの充実、多世代コミュニティ形成、働き方の多様化を踏まえた働く場の整備などが課題となっています。</p> <p>郊外の住宅団地では、建物の老朽化、高齢化に伴う地域コミュニティの担い手不足、店舗などの生活を支援する機能や交通利便性の低下などハードとソフトの両面での課題が顕在化してきています。また、大規模な住宅団地は、一つの街に匹敵するほどの規模があるため、団地が活力を失ってしまった場合には、周辺地域にも影響を及ぼすことも考えられます。さらに、規模の大きさから意思決定にも時間を要するため、先行的な支援が必要になります。</p> <p>そこで、市内大規模団地（64団地（分譲28団地・賃貸36団地））等を対象に、住民が団地の将来を考え、行動していく機運を高め、具体的な検討や取組を開始して、ハードとソフトの両面での総合的な課題解決を図ることを目的に、コーディネーターの派遣や、企業・大学・NPO等の活用等による団地再生の支援を行います。</p> <p>また、子育て世代の流入を図るため、モデル団地を選定し、住民や関係団体等の意見交換やヒアリングを行い、子育て世代にとって魅力的な大規模団地への総合的な再生に向けた取組を支援します。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	大規模団地数（500戸以上かつ築40年以上） <分譲>28団地 <賃貸>36団地 <計>64団地
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
大規模団地等の再生支援の件数	単位	目標	8	9	11	11	12	12	12
	件	実績	9	6					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	平成25年度：団地再生支援モデル事業開始 平成28年度：よこはま団地再生コンソーシアム設立 令和元年度：団地総合再生支援事業のモデル支援を開始 令和4年度：団地総合再生支援事業の本格実施（横浜市団地再生ビジョン策定等支援事業、よこはま団地サポーター制度）
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	団地総合再生支援事業	16,776	15,480	1,296	事業拡充に伴う増
	②	その他事務費	831	875	▲44	事業の精査による減
細事業合計			17,607	16,355	1,252	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	村上 まり子	吉澤 健太	平野 慎太郎

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	建築局	住宅政策課	新規拡充	新規	拡充	事業評価書番号	34
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他		新規	新規	拡充	事業評価書番号	34
歳出予算科目	一般会計	10 款	2 項	4 目	枝番号	9	前年度事業名称 省エネ住宅普及促進事業
事業名称	省エネ住宅普及促進事業			政策番号	18	政策指標	① 施策番号 3 施策指標 ①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	23,585	0	0	1,000		22,585
補助事業	0	0	0	0		0
単独事業	23,585	0	0	1,000		22,585
令和4年度	64,275	3,250	0	0		61,025
増△減	△ 40,690	△ 3,250	0	1,000	0	△ 38,440

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	48,600	46,500	47,750	23,585	23,585	23,585
市債+一般財源	48,100	45,750	47,000	22,585	22,585	22,585
決算 事業費	46,109	44,240	44,687			
市債+一般財源	45,664	43,491	43,938			

事業概要	<p>「省エネ」かつ「健康」な住まいの基本となる室内温度差の少ない住宅の普及に向けて、最高レベルの断熱性能※や気密性能を備えたZEH等「省エネ性能のより高い住宅」等の設計・施工の技術講習会を開催し、講習を受講後、十分な能力を確認できた設計・施工者を広く公表する制度を創設や、「省エネ性能のより高い住宅」の効果を、多様な主体で構成したコンソーシアムの取組を通じて、市民の皆様幅広く周知するなど普及を促進します。 ※国が定める断熱等級における等級6及び7</p>							
事業開始年度	平成24年							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律</li> <li>横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例</li> <li>横浜市省エネ相談員登録制度実施要綱</li> </ul>							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指し、本市においても、地球温暖化対策の推進並びに市内経済の循環及び持続可能な発展を図り、脱炭素社会の形成を推進するため、「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」が制定されました。また、地球温暖化対策実行計画において、温室効果ガス排出削減目標として2030年度に50%を掲げています。 本市において、CO2排出量割合が最も多い家庭部門の排出量削減の取組として、高い断熱、気密性能と高効率設備による住宅の省エネ化及び再生可能エネルギーの導入促進が急務となっています。 このため、家庭部門の温室効果ガス排出量削減に寄与する「省エネ性能のより高い住宅」が当たり前となるよう、市民一人ひとりの意識醸成を図り、行動変容を促します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>温室効果ガス排出量削減率(2013年度比)：24%(2020年度時点)</li> <li>本市の家庭部門の二酸化炭素排出量割合：29%(2020年末時点)</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
セミナー参加者数	単位	目標	150	150	200	250	250	250
	人	実績	126	526				
受講者数	単位	目標	無	無	無	100	100	100
	人	実績	無	無				
データ取得、分析件数	単位	目標	無	無	40	10	無	無
	件	実績	無	無				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度：事業開始、省エネ住宅相談員登録制度創設</li> <li>平成26年度：住まいのエコリノベーション補助制度創設(令和3年度終了)</li> <li>平成28年度：ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス普及促進補助制度創設(令和2年度終了)</li> <li>令和4年度：多様な主体との連携に向けたコンソーシアムの設立、省エネ住宅補助制度設立(令和4年度終了)</li> <li>令和5年度以降：設計・施工者の登録・公表制度の創設</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	多様な主体と連携したコンソーシアムによる普及啓発の推進			
②	設計・施工の事業者登録・公表制度				基準検討等の委託終了による減
③	自治会・町内会館の省エネ化事例を活用した普及啓発の推進	1,055	1,055	0	
④	補助により創出した断熱等級6、7のモデル住宅の活用による普及啓発の推進				補助事業終了による減
⑤					0
⑥					0
⑦					0
⑧					0
⑨					0
⑩					0
	細事業合計	23,585	64,275	▲ 40,690	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	松本 光司	係長	林 隆一	係	杉江 知樹
--------------------	----	-------	----	------	---	-------